



2024年10月29日

各 位

会社名 ジェコス株式会社
代表者名 代表取締役社長 野房 喜幸
(コード:9991、東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 谷垣 顯治
(TEL. 03-6699-7404)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は2024年10月29日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 現状認識

当社のPBRは現状、1倍を大きく下回っており、重要な経営課題と認識しております。当社の株主資本コストは現状7%程度と推計しておりますが、2021年度、2022年度のROEはこれを下回り、2023年度も同水準に留まりました。また、PERは10倍を下回る状態が続いております。

その主な要因は、過去より財務健全性の向上に重点を置いた経営を行ってきており、現中期経営計画期間に入ってM&A等の成長投資を実行しましたものの、その効果が未だ十分に実現できていない点にあると分析しております。

		2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	2023年度 (2024年3月期)
売上高	百万円	113,997	120,521	128,194
経常利益	百万円	5,238	4,903	6,602
当期純利益(※1)	百万円	3,326	3,448	4,455
ROE	%	5.7	5.8	7.3
D/Eレシオ	倍	0.04	0.04	0.04
期末株価	円	803	883	1,154
PER	倍	8.8	9.2	8.8
1株当たり純資産	円	1,632.75	1,749.35	1,863.45
PBR	倍	0.49	0.50	0.62

(※1)親会社株主に帰属する当期純利益

(※2)「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年度及び2023年度については当該会計基準等の遡及適用後の数値を記載しております。

2. 今後の対応方針

この現状を踏まえ、次期中期経営計画（2025-2027年度）においては、財務健全性ととのバランスを取りつつ成長投資を積極的に行うことで利益拡大を図り、併せて株主還元とIR活動を強化してまいります。これらの活動により、2027年度にROE 8%以上を目標とし、また中長期的には、ROE 10%以上を達成し、PBR 1倍以上を目指してまいります。

株主還元につきましては、配当性向を現中期経営計画の「30%程度」から「40%程度」に見直すとともに、業績に関わらず安定配当を維持していくことを目的に、新たに株主資本配当率（DOE）を導入いたします。また、この方針を2024年度より早期適用し、2025年3月期配当予想を修正いたします。詳細は本日公表の「剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

次期中期経営計画は策定中であり、成長投資をはじめ、企業価値向上のための具体的施策の検討を進めております。内容につきましては、2025年3月に公表を予定しております。

3. 具体的な取り組み

(1) ROE向上

・収益力の向上

コア事業である国内重仮設事業の収益力強化
建機事業の収益基盤再構築（みずほリースとの連携）

・成長投資の推進

海外・山留周辺事業（排水処理・地盤改良等）拡大
加工・橋梁分野の規模拡大

(2) PER向上

・株主還元の強化

配当性向 40%程度

株主資本配当率（DOE） 2.5%以上

※DOE = 支払配当金額（中間+期末） ÷ 当期首株主資本

なお、自己株式取得については、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、実施を検討する

・IR活動の強化

個人投資家向け説明会の定期開催

IR情報の量と質の充実

以 上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

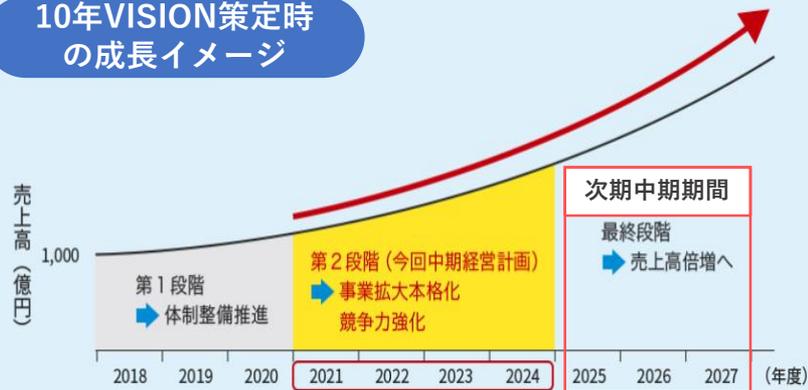
2024年10月29日

ジェコス株式会社

10年VISION刷新と次期中期経営計画基本方針

10年VISIONと現中期経営計画について

10年VISION策定時の成長イメージ



現中期 主要指標 達成状況	2024年度 目標	2023年度 実績	2024年度 業績予想	
収益目標	売上高	1,400億円	1,282億円	1,150億円
	経常利益	100億円	66億円	60億円
	ROS	7.0%	5.2%	5.2%
財務目標	ROE	10%程度	7.3%	6.4%
	自己資本比率	60%程度	58.8%	60%程度
	D/Eレシオ	無借金継続	0.04	0.05程度
配当性向	30%程度	30.3%	今回見直し	

10年VISION策定時からの事業環境変化、資本コストや株価を意識した経営の実現にあたり、次期中期経営計画策定に併せ、当社の中長期的な経営戦略の見直しをはかる

中長期経営戦略の見直し

10年VISION

当社グループの目指す姿
(新理念体系の構築)

当社の中長期戦略の拠りどころとすべく、10年VISIONにかわる新たな方向性を明示

次期中期経営計画基本方針

売上高倍増

積極的な成長投資による
利益拡大と株主還元強化

重仮設を核とし周辺分野に事業領域を拡げ、事業ポートフォリオの多様化を目指す

※当社グループの目指す姿および次期中期経営計画は2025年3月公表を予定しております。

現状認識

当社PBRは1倍を大きく下回る状況。低PBRの要因は、ROEの低下とPERの低迷にある。

PBR（株価純資産倍率）と期末株価



ROE（自己資本利益率）



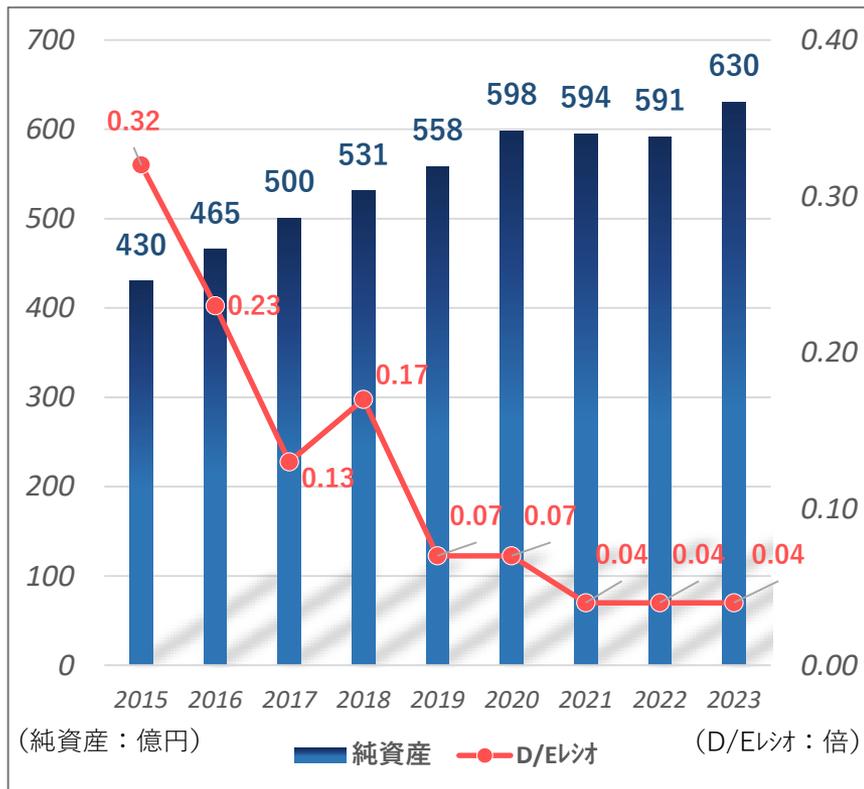
PER（株価収益率）



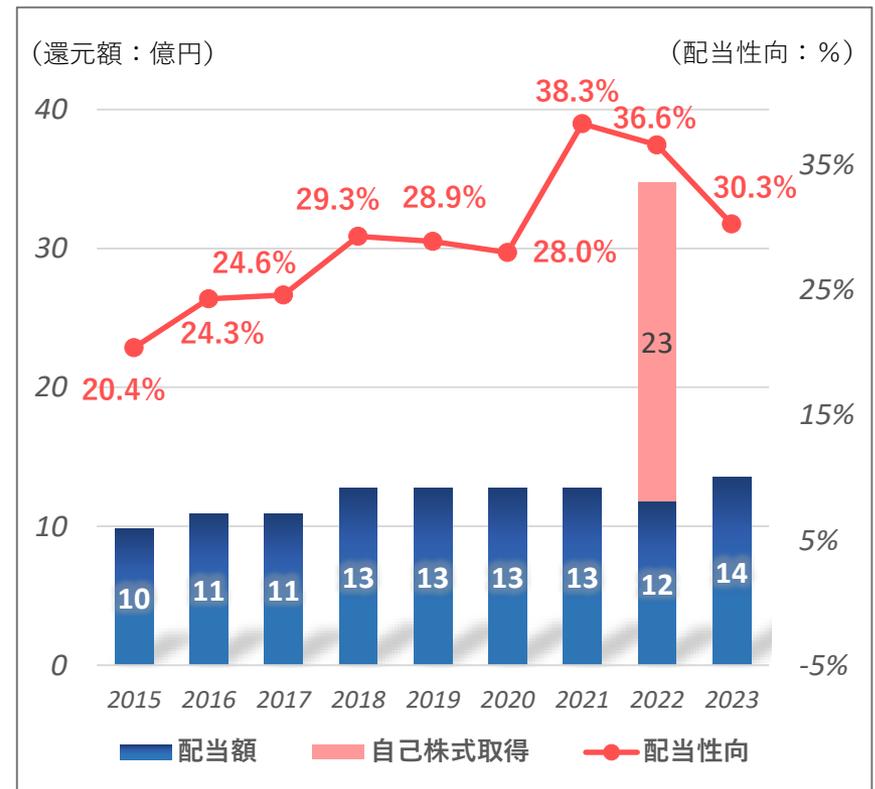
これまでの資本政策

- 過去より財務健全性の向上を重視してきた結果、D/Eレシオは大幅に低下。
- 株主還元については、配当を基本とし徐々に増加。22年度に初の自己株式取得を実施。

純資産とD/Eレシオの推移
(2015～23年度末)



株主還元額と配当性向の推移
(2015～23年度末)



※ D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 純資産

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

基本方針

積極的な成長投資による利益拡大

バランス

財務健全性の維持

(D/Eレシオ0.4倍程度まで許容)

成長投資と財務健全性とのバランスをとった上で、株主還元を強化

PBRの改善

ROEの向上

- ・ 27年度目標：8%以上達成
- ・ 中長期目標：10%以上指向

- ・ 27年度目標：0.8倍以上
- ・ 中長期目標：1.0倍以上

PERの向上

- ・ 持続的成長期待の実現

収益力の向上

- ✓ コア事業である国内重仮設事業の収益力強化
- ✓ 建機事業の収益基盤再構築（みずほリースとの連携）

成長投資の推進

- ✓ 海外・山留周辺事業（排水処理・地盤改良等）拡大
- ✓ 加工・橋梁分野の規模拡大

株主還元の強化

- ✓ 配当性向 40%程度
- ✓ 株主資本配当率（DOE）2.5%以上

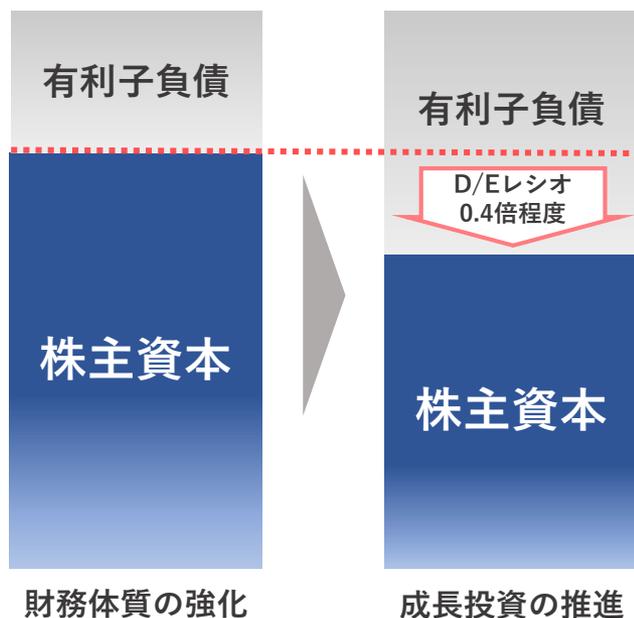
IR活動の強化

- ✓ 個人投資家向け説明会の定期開催
- ✓ IR情報の量と質の充実

資本構成の最適化と株主還元

持続的成長に向けた積極投資と、株主還元強化により企業価値向上を目指す

最適資本構成イメージ



✓ 財務健全性を維持しながらも、負債を活用した積極的な成長投資を実施

株主還元強化（配当方針の見直し）

	現中計期間 (2021～2024)	次期中計期間 (2025～2027)
配当性向	30%程度	40%程度
DOE (株主資本配当率)	設定なし	2.5%以上 安定配当維持を目的に導入

配当方針については
今年度より早期適用とする

株主還元

次期中期経営計画の配当方針**早期適用**により、25年3月期は中間配当を4月公表予想から**5円増配**の20円とし、年間配当予想を過去最高の1株あたり**48円**に修正

